

# 職業教育の高等教育化とその課題

— 日独米の短期高等教育機関の比較に即して —

寺田 盛紀

## 1. 我が国の職業教育制度とその発展水準

— 高校教育から高校+ポストセカンダリーへ —

まず、筆者が2000年に提案し、その後若干改訂した2つの歴史軸・3次元システム構造モデル(寺田, 2000)に当て嵌めて、我が国の職業教育制度の類型化をしてみる(図表1)。

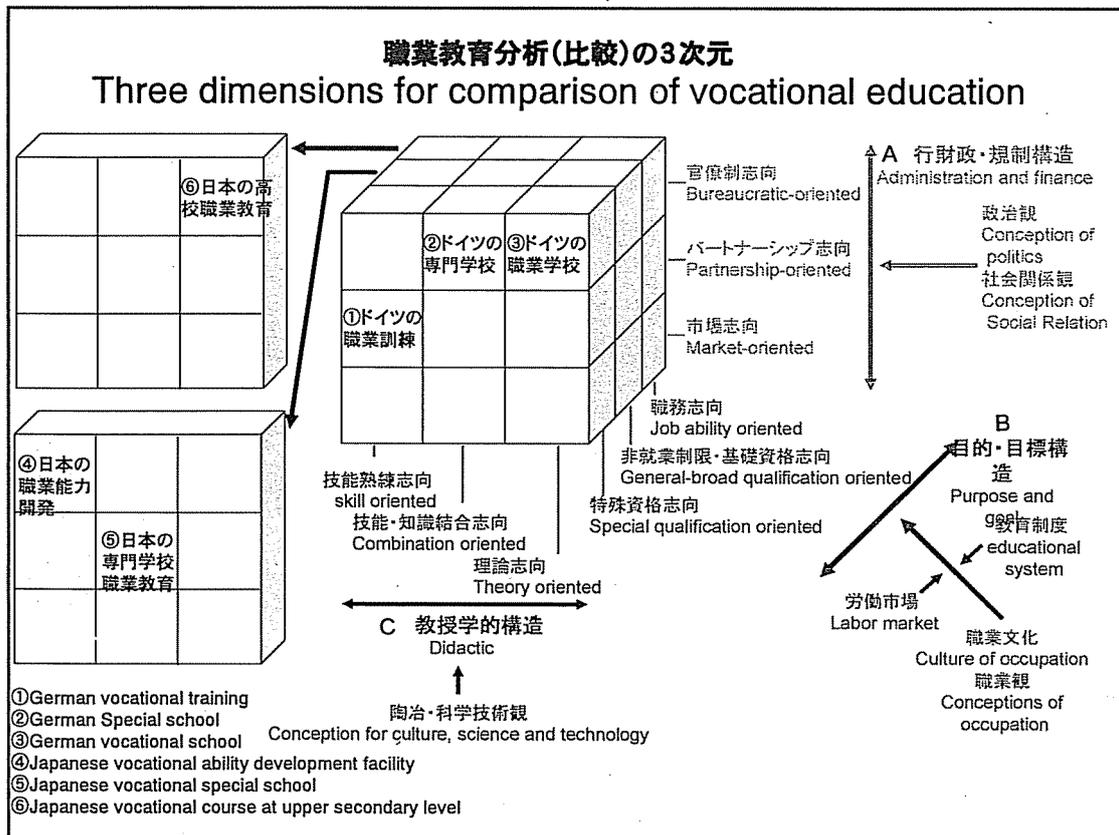
### (1) 広義の職業教育(産業教育)

図表1のB(労働市場との関連で見た目的・目標構造)の観点からいうと、職業教育(vocational education)は日本では必ずしも西洋的、ドイツ的な職種別・企業横断的労働市場を背景にした、資格プロフィール化された養成訓練だけを意味しない。それはマイナーであり、むしろメジャーは学校とポストセカンダリー教育における、一定の「産業部門別・専門科学別の職業基礎教育」とで

もいうべきものであり、職業に必要な能力を育成する教育を意味する。日本の職業教育はむしろ「産業教育」(Industrial education)と呼ばれるに相応しい。そのような職業教育の典型は、高等学校専門学科(農・工・商・家政他)や高等専門学校で行われる。

— 高等学校の職業教育は、1970年代までは「工業の中堅(初級)技術者」(工業科)の育成や「商業・経営管理・事務従事者」(商業科)の育成という比較的自己完結的な目標を掲げてきたが、1978年(ないし1970年)以降、これらの学校の相対的地位低下も反映して、高等学校職業教育は工業や商業、農業に関する基本的知識、スキルの教育に焦点化している。つまり、そこでの職業教育はとうぜん自己完結的性格のものではなく、後続の企業での補完訓練を前提とされたものである。

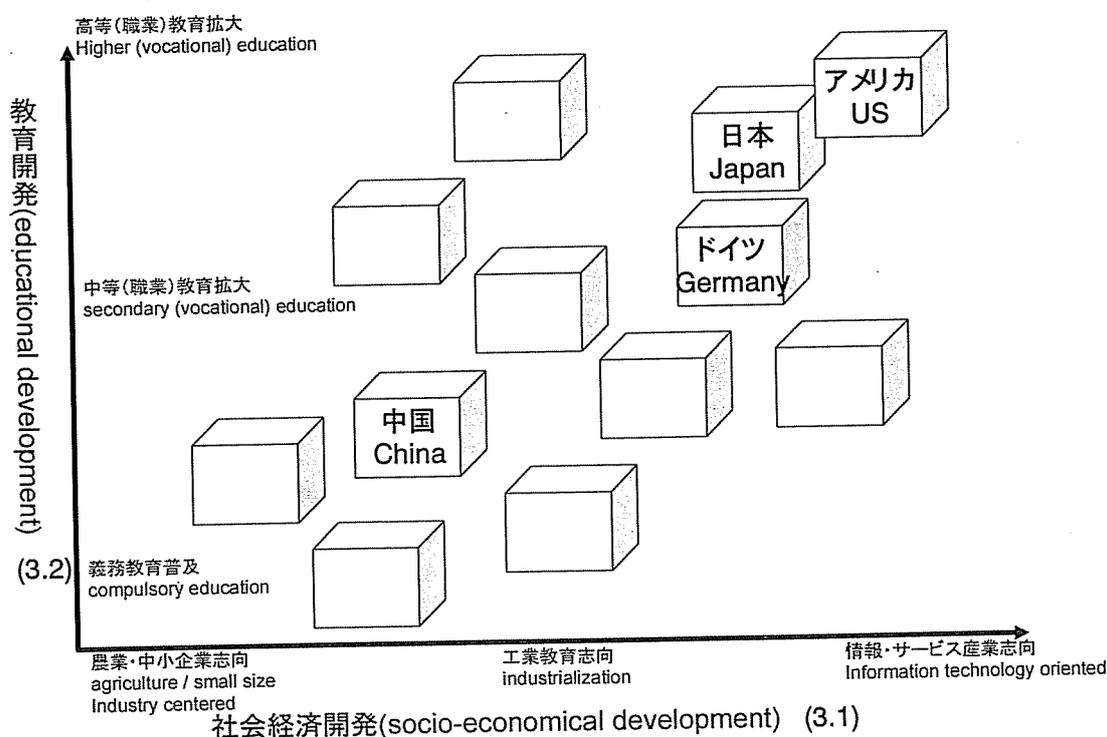
図表1



図表 2

職業教育の2つの発展軸

Two historical axes for comparison of vocational education



2006年度の在籍高校生約348万人中、72.3%が普通科生徒、約20% (71.6万人) が職業関係学科の生徒である (総合学科は4.2%)。

修了資格は、普通高校と同様高等学校卒業資格のみであり、職業資格取得に繋がっていない。職業関係学科の卒業生 (2007年3月時) のうち、工業 (97,232人) 卒者の16.5%が大学等へ、17.2%が専修学校専門課程へ、商業 (87,085人) の22.5%が大学等へ、22.6%が専修学校専門課程へ進学しており、職業教育の高大接続、高校職業教育の上方展開が課題になっている。

— 中等段階プラス高等段階の職業教育機関である高等専門学校は、「工業の中級技術者」の養成を目指しており、養成教育としての完成度、Employabilityは高い。彼らの技術的能力に対する企業の評価も高いが、いかなせん、学卒労働力内部では割合が少ない存在 (入学定員は全国62校、約1.2万人) である。

また工学系卒業者の修士修了一般化の中で、4年生大学や大学院への通過教育機関化が進んでいる。修了資格は準アカデミック資格・「準学士」(Associate Bachelor) である。

(2) 資格志向の職業教育

— 他方、高卒課程の職業教育はよりプラクティカルであり、全国的公的 (企業横断的) 個別職業資格法制によりプロフィー化されている。それは西欧的職業教育に近い。

まず、労働行政所管の各種の職業能力開発施設は、全く少数者の進路 (Path way) であるが、工業分野の国家職業資格・技能士の取得が可能である。

— 高卒者の約20%が進学する専修学校 (学校数約3,400校、約75万人の生徒が在籍) はより強力な職業教育機関として成長している。その94%が私立学校であり、そのため比較的高額の学費徴収に依存している。

しかし、職業教育のポストセカンダリー段階の有力な受け皿となっており、即戦力型 (高専生と同様、企業での補完訓練を特段に必要としない) の専門労働力養成機関となっている。修了にあたって「専門士」と称することができるが、そのこと自体にあまり労働市場的な意味はなく、近年むしろあらたな高等職業教育機関 (大学に準ずる機関) への再編が課題になっている。

2. ドイツの職業教育と専門大学

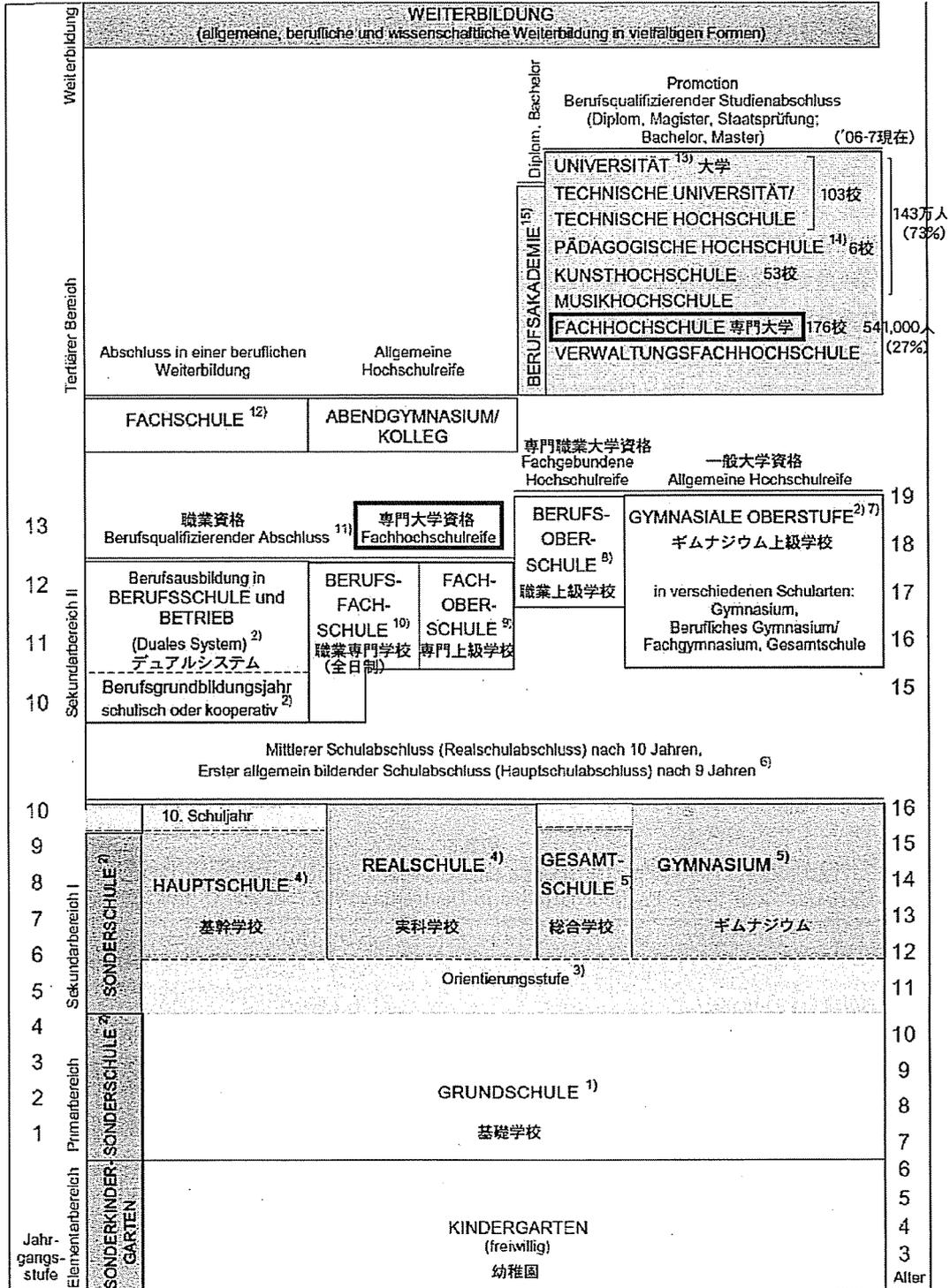
つぎにドイツの職業教育制度について見てみる。

(1) 職業教育の制度

— 学校制度は、①短期の初等・中等普通教育（義務教育9年）のうえに、②進学コース中高等学校（ギムナジウム）とデュアルシステム職業教育（約60％）ないしフルタイム職業系学校等からなる複線型中等学校、③さ

らに、おもに徹底した教養・学術型の一般大学（Universitäten）と職業実践直結型の専門大学（Fachhochschulen, 1968.10.31の各州文相協定で翌年より誕生）から高等教育機関（Hochschulen）は構成される（図表3）。

図表3 ドイツの教育制度図



Herausgeber: Sekretariat der Ständigen Konferenz der Kultusminister der Länder in der Bundesrepublik Deutschland, Dokumentations- und Bildungsinformationsdienst, Lennestr. 6, 53113 Bonn, Tel.: 0228 501-0.

© KMK Januar 2005

Grund- und Strukturdaten 2005

図表4 一般大学と専門大学の入学者

学校種 Hochschulart	学年度 Studienjahr <sup>1)</sup>		
	2004/05	2005/06	2006/07
大学 Universitäten	336,003	326,389	309,052
教育大 Pädagogische Hochschulen	6,011	6,264	6,113
宗教大 Theologische Hochschulen	789	790	786
芸大 Kunsthochschulen	6,716	6,635	6,990
専門大 Fachhochschulen	138,003	138,226	139,333
行政専門大 Verwaltungshochschulen	9,270	8,658	8,535
計 Insgesamt	466,792	466,792	470,809

<sup>1)</sup> Studienanfänger in Sommer- und nachfolgenden Wintersemester

— 上記のように、ドイツの制度は、中等教育段階全体ばかりか中等職業教育機関内部においても複線型であり、かつ高等教育段階でも職業教育がよく整備されている。中等段階の職業教育では世界的に周知のデュアルシステムが主流、つまり約60%の前期中等学校修了生が進学する。また、高等教育段階でも一般大学が全学生数の約3分の2を占めるが、専門大学の学生も4分の1強を占め、一貫してその割合を増大させている（図表4）。

## (2) 専門大学

— 専門大学は、連邦高等教育大綱法(Hochschulrahmengesetz vom 2007)の第1条で「本法で言う高等教育機関は大学、教育大学、芸術大学、**専門大学**、その他州法上の高等教育機関を意味する」と位置づけられ、また第18条では授与される学位(Diplomgrad)がFH付のDiploma、Diploma (FH)であると定められている。

— 基本統計をみると、学校数は176（大学の1.5倍）、学生数は約54万人（一般大学生約140万人の約4割）となっており、一般大学と肩を並べるに近い。

設置形態からみると、圧倒的に州立であるが、近年私立等非州立（といっても企業連合立）大学が多くなっており、その数は59大学（FH）に及ぶ。

— 一般大学と専門大学の制度上の違いは、下記の資料図表5の通りである。専門大学では、教育目標、教員資格等、種々の面において、実践性、職業との関連性が常に強調される。

— 高等職業教育機関としての具体像を示すために、専門筆者が直接訪問し、インタビューしたうち、州立と私立の各1校ずつ制度・教育課程などを紹介する。

図表5

1997年段階のドイツ大学 (Universitäten) と専門大学 (Fachhochschulen) の比較  
Christian Bode usw., Fachhochschulen in Deutschland. 1997. S. 288. ( ) は2006/2007

数	113 (103)	177 (176)
ミッション	研究と教育の同価値性	教育・学業優先
学生数平均的規模	約15,000人	約4,000人
専門分野	全分野	主に工学、経営学、社会、デザイン
入学資格	アビトゥア（一般大学入学資格）	アビトゥアないし専門大学入学資格
就学期間	4～6年	通常4年、3年も有 内半年ないし1年は企業実習訓練
訓練の特徴	理論志向、部分的に選択制、 研究志向の卒業研究	強い実践性、企業実習期、 実践的卒業研究
修了証	Diplom、修士、国家資格	Diplom (FH)
学位・教授資格授与	有り	無（大学への移動は可）
教授任用条件	Dr. と Habilitation および同等の業績	Dr. と 5年以上の実務経験での顕著な業績
教授の週平均講義	6～8時間	14～18時間
研究	基礎研究志向	教育優先、応用研究、コンサルティング

## 事例1：州立ボーフムFHの課程

まず、ノルトライン・ヴェストファーレン州立ボーフム専門大学の事例である。

ここでは、建築、水・環境、交通、建築マネジメント等6専門分野が置かれている。全学生数は約4,800人、教員としては教授約120人、助手(Mitarbeiter/in)約60人、他講師など35人を擁している。

教育課程は、計9セメスターに区切られ、おもに基礎課程、主専門課程から構成される。そのうち、トータルで6ヶ月程度の企業実習(Betriebspraktikum)を含むのが特色になっている。さらに、近年の職業教育の高等教育化を象徴する現象として注目されるのが、「デュアル学修課程」(Dualstudiengang) — 一般ギムナジウム等、デュアルシステム以外のコースから進学してくる学生がディプロムとともに中等段階のデュアルシステムと同様の職業資格を取得できる課程 — の設置である。この「デュアル課程」はなお小規模であるが、建築群では年25人の学生がこのコースに在籍できる。

## 事例2：私立ゲッチンゲンFH

つぎに、私立ゲッチンゲン専門大学の事例を見てみる。この大学では、マネジメント、ビジネス情報システム、

図表6 私立ゲッチンゲンFHの学修課程

1 学期	モジュール1	分析方法
	モジュール2	企業経営学基礎
	モジュール3	会計基礎
	モジュール4	語学・ソフトスキルI
2 学期	モジュール5	アルゴリズム
	モジュール6	データ研究
	モジュール7	国際ビジネス分析
	モジュール8	企業行動基礎
	モジュール9	語学・ソフトスキルII
3 学期	モジュール10	企業実習I
	モジュール11	企業行動総論
	モジュール12	経済情報事例研究
	モジュール13	語学・ソフトスキルIII
	モジュール14	企業実習II
4 学期	モジュール15	内外会計論
	モジュール16	一般経済情報学I
	モジュール17	語学・ソフトスキルIV
	モジュール18	企業実習III
5 学期	モジュール19	情報戦略マネジメント
	モジュール20	企業経営学特殊研究(選択)
	モジュール21	一般経済情報学II
6 学期	モジュール22	企業実習IV
	モジュール23	学士論文

合成材料の3専門領域が置かれ、学生数はかなり小規模であり、約1,000人である。

年限は学科により異なり、一般に技術系が長く(一般大学と同じ4年8セメスター)、社会科学系は短い。ビジネス情報の場合は6セメスター制である。実践的座学に加えて、第2セメスターで8週間、第3セメスターで6週間、第4セメスターで8週間、第6セメスターで12週間もの企業実習が必修になっている(図表6参照)。

99%の学生は卒業後6ヶ月以内にパートナー企業等に就職する。卒業生の学修歴に関する資料(図表7)を見ると、いくつかの企業で実習を重ねた上で、最後の卒業研究実施企業に就職していることがわかり、興味深い。

この学生に入学者の70%はアビトゥア取得者(ギムナジウム出身者)であり、他はデュアルシステム修了者である。

また、エアバス社、ドイツテレコム社等11社がパート

図表7 ゲッチンゲンFH(私立)の卒業生の実習履歴と就職先

Diptom-Kaufmann (FH)	
Moritz von Arnim	
現職	
Vertneb, Key-Account-Management 販売部門主任会計管理	
→	BigXtra Touristik GmbH
Diplomarbeit: (卒業研究)	
Thema	Chancen und Risiken von additiven Mittlern für das Reiseveranstaltergeschäft
05/06-09/06	BigXtra Touristik GmbH, Vertrieb
Praxiserfahrungen: (実習経験)	
09/05-02/06	BigXtra Tounstik GmbH, Vertrieb
05/04	Park Hotel Bremen, Controlling Großcatering
07/04-08/04	Nightingale Nursing (Californien), Optimierung von Prozessen einer Großküche
02/04-04/04	Gesellschaft für Touristik- Informationsprogramme, Vertrieb
04/03	Park Hotel Bremen, Controlling Großcatering
02/03-04/03	JTV Tonträger & Medien Vertrieb GmbH, Controlling
Sonstiges: (他)	
Park Hotel Bremen, Ausbildung zum Hotelfachmann im 5* Leading, 08/99-07/02	
Nightingale Nursing Inc. (San Leandro, Californien) Cotrolling, 08/04-10/04	

ナー企業になっていることも特徴的である。これらの企業は、大学評議会等を通してに運営に参加するとともに、実習や卒業研究生を受け入れる。

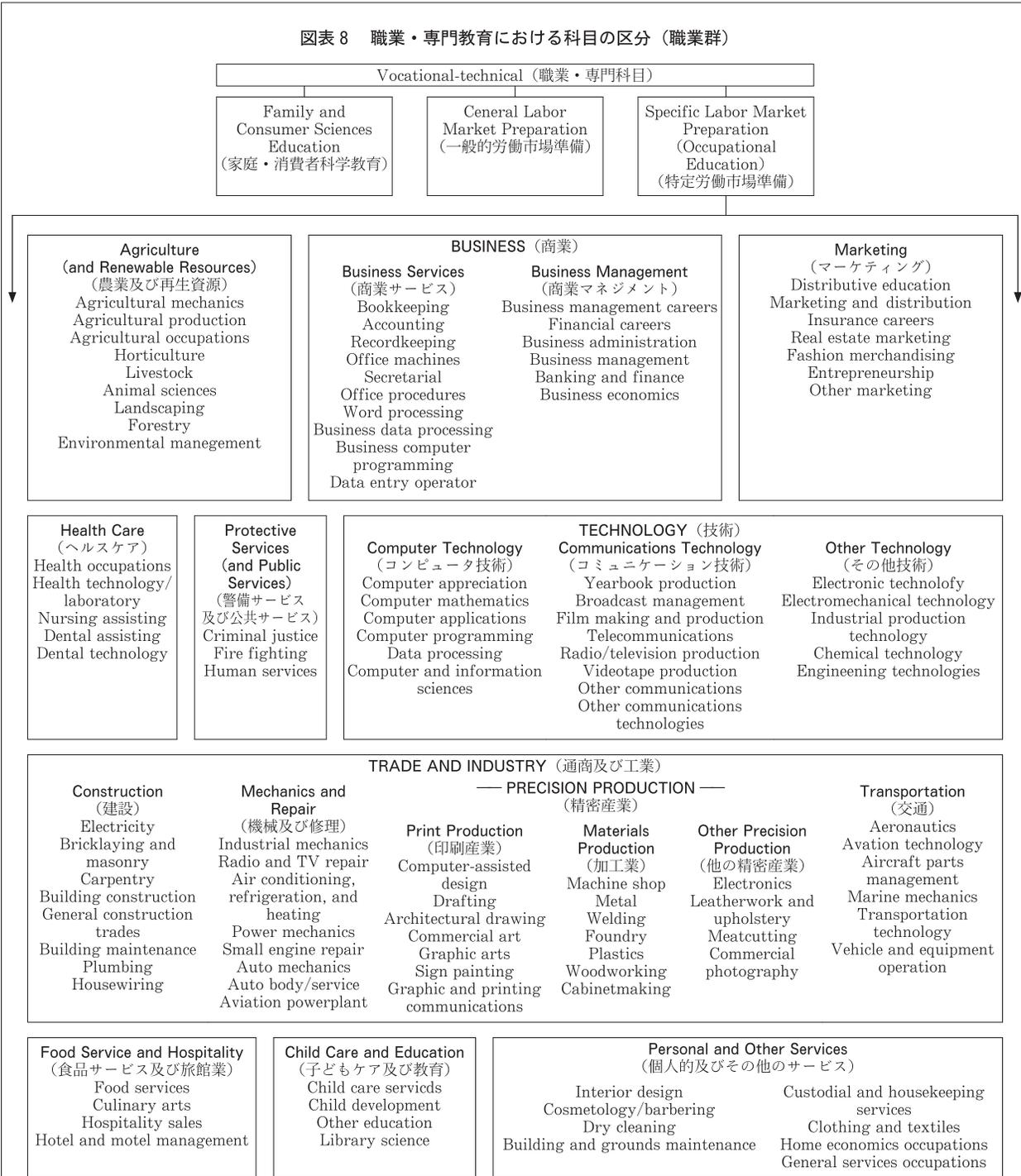
ンス職業・専門教育法 (Carl D. Perkins Career and Technical Education Act of 2006, PL 109-270)」である。本法第3条5項によれば、職業・専門教育 (career and technical education) は中等教育からカレッジ段階に至る「進学と現在あるいは将来の専門職におけるキャリアに準備するのに必要とされる、挑戦的なアカデミックな基準と関連した専門的知識・技能とを整理し、一貫させた厳密な内容を個人に提供する一連の科目を企てる組織的な教育活動」と規定される。

### 3. アメリカの職業教育とコミュニティーカレッジ

#### (1) 学校教育における職業・専門教育法制

アメリカで、中等教育及び高等教育段階の職業・専門教育を規定する連邦法は、「2006年カール・D・パーキ

図表8 職業・専門教育における科目の区分 (職業群)



SOURCE : Adapted from Bradby and Hoachlander (1999).

(2) 中等職業・専門教育の状況

一 科目の区分 (職業群)

連邦教育省 (U.S. Department of Education 2004) は、中等職業・専門教育の科目を内容と水準から見て、「特定労働市場準備 (Specific Labor Market Preparation)」、「一般的労働市場準備 (General Labor Market Preparation)」、「家庭・消費者科学教育 (Family and Consumer Sciences Education)」の大きく3つに分類し、さらに「特定労働市場準備」に含まれる科目を10の〈職業群〉で分類している (図表8)。以下のデータは主にU.S. Department of Education 2004に依る (図表も同じ)。

Stone et al (2004) によれば、そのうち70%以上の学校で3つ以上の〈職業群〉にわたって科目を置いているが、10あるすべての〈職業群〉にわたって科目を置いている学校は全体の25%程度であるという。

このような分類があるものの、実際の学校における職業・専門教育科目の設定はこれに従って行われていないし、それに沿った全国統一のカリキュラムが存在していない。よって、その実践の内実は多様である。ただし、多くの州でアカデミックな教科での統一カリキュラム制

定の動きが見られるように、職業・専門教科においてもそのような動きが一部の州で近年見られるようになってきている。

一 学校・施設数

アメリカにおいて、中等職業・専門教育は、総合制ハイスクール約9,500校、職業・専門ハイスクール約1,000校、地域職業教育センター約800校で行われている<sup>(1)</sup>。図表9は、その構成比を示したものである。

一 生徒の科目習得状況

全米で、何らかの職業・専門科目を1単位以上修得したハイスクールの生徒はここ20年程一貫して全体の9割以上いる (図表10)。このうち、職業領域にかかわらず3単位以上修得した者 ("occupational investor" と呼ばれる) は、2000年で全体の44.5%、1つの職業領域において3単位以上修得した者 ("occupational concentrator") は全体の26.0%である。これらの割合もここ数年安定傾向である。

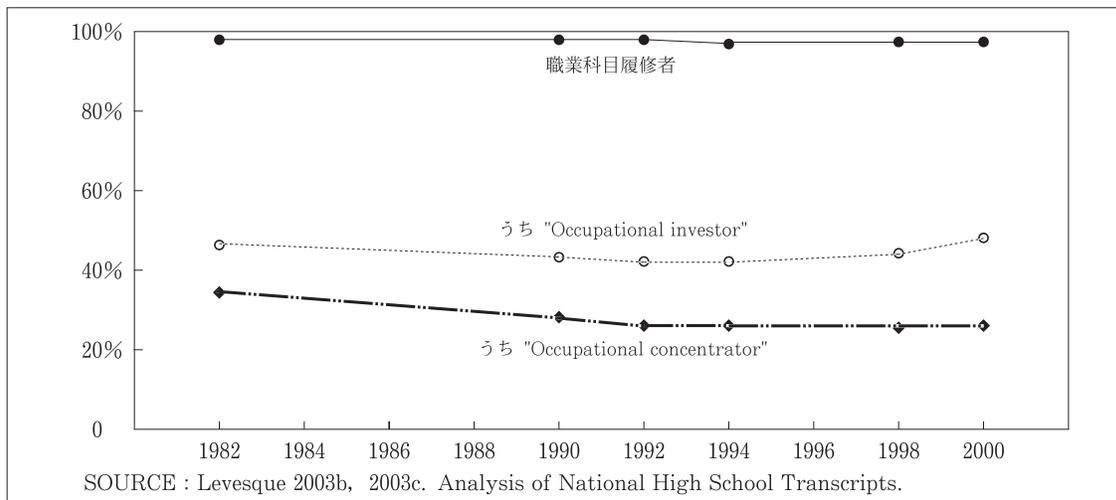
単位数で見ると、2000年では1人あたり平均4.2単位を修得している (図表11)。これは、英語 (4.4) に続いて多く、社会 (3.8)、数学 (3.5)、科学 (3.2) よりも多

図表9 中等職業・専門教育施設の構成比 (1999年)

場所	総合制ハイスクール	職業ハイスクール	地域職業教育センター	職業教育を提供している学校の割合
全体	89.2	4.6	6.2	66.5
都市別	84.2	10.3	5.5	72.9
郊外	89.7	4.4	5.9	63.9
地方	90.3	3.1	6.6	66.5

SOURCE: Hudson and Shafer 2002. Fast Response Survey System, "Survey on Vocational Programs in Secondary Schools," 1999.

図表10 職業科目履修者の履修科目数による区分 (1982~2000年)



い。

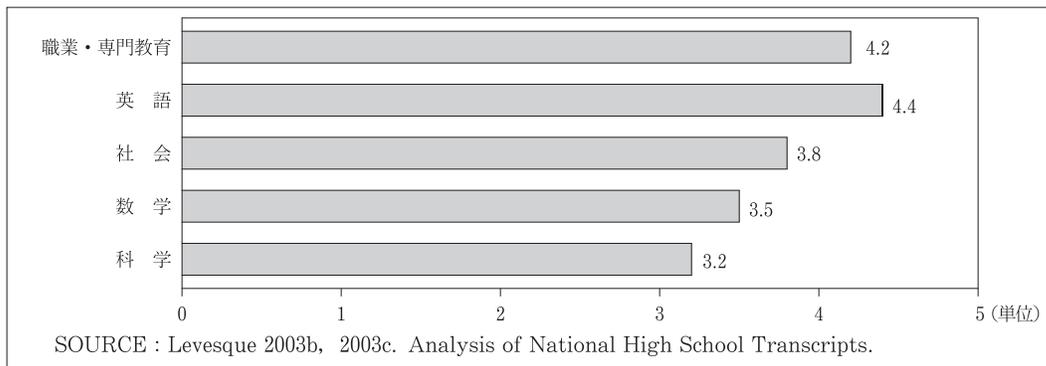
ただし、この間のアカデミックな教育を重視する連邦政策による卒業認定要件の引き上げによって、アカデミックな科目の修得単位数が増加しているため（Shettle et al 2007）、全修得単位数（25.9）に占める職業・専門科目の割合は減少している（図表12）。

図表13は、“occupational concentrator” が選択した科目を、〈職業群〉によって区分した構成比を示す。

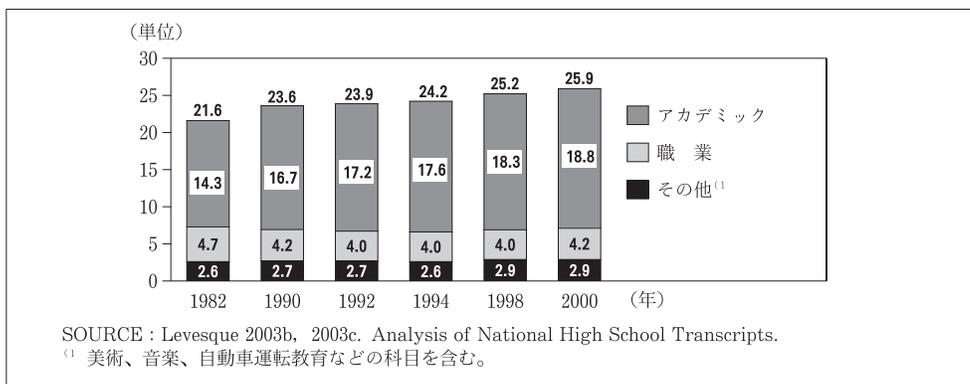
## 一 進路動向

Laird and Chen et al (2006) によれば、先述した“occupational concentrator”のうち、1992年度卒で全体の約65%が進学しており、進学者向けの卒業基準も同時に満たしている者では約82%にも上るといふ（図表14）。ちなみに、ハイスクール卒業生全体では76.7%、進学者向けの卒業基準のみ満たし卒業した者は91.8%である。機関別に見ると、コミュニティ・カレッジが約56%、4年制大学約37%となっている。また、全体の4分の3

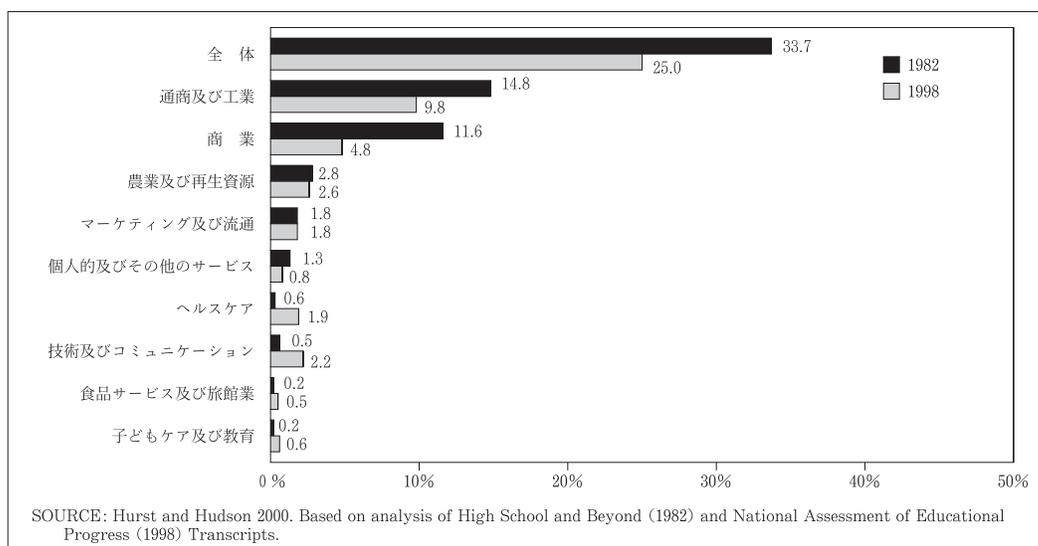
図表11 ハイスクール生徒の平均修得単位数（科目別，2000年）



図表12 ハイスクール生徒の平均修得単位数（経年変化）



図表13 “occupational concentrator” の選択科目（職業群別）



図表14 1992年度ハイスクール卒業者の進学率（コース別）

ハイスクール在籍時の所属コース	進学率	進学者のうち					
		卒業から進学までの期間			進学先		
		7ヶ月以内	8-20ヶ月	20ヶ月以上	4年制	コミュニティカレッジ	その他
Total 全体	76.7	84.8	7.9	7.3	56.5	39.0	4.5
Career and technical education (CTE), total 職業・専門教育全体	64.7	75.2	12.3	12.5	37.1	56.1	6.8
CTE only 職業・専門教育のみ	58.5	69.1	14.8	16.1	26.9	65.2	7.9
Dual CTE and college preparatory 職業・専門教育と進学準備並修	82.2	87.6	7.2	5.3	58.0	37.4	4.6
College preparatory only 進学準備のみ	91.8	93.0	4.0	3.0	74.1	23.8	2.1
Core curriculum コア・カリキュラム	85.1	86.5	7.1	6.4	54.2	41.7	4.2
Middle-level curriculum 中レベル・カリキュラム	93.4	93.6	3.8	2.6	75.0	23.1	1.9
Rigorous curriculum 徹底的カリキュラム	95.3	98.5	0.8	0.7	94.2	5.1	0.7
General education 一般教育	68.9	79.4	10.6	10.0	43.6	50.1	6.3

SOURCE: U.S. Department of Education, National Center for Education Statistics, National Education Longitudinal Study of 1988 (NELS: 88/92), "Second Follow-up, High School Transcript Survey, 1992" and National Education Longitudinal Study of 1988 (NELS: 88/2000), "Fourth Follow-up, Postsecondary Education Transcript Survey, 2000."

が卒業後7ヶ月以内に進学する。

### (3) コミュニティ・カレッジにおける高等職業教育

#### 一 コミュニティ・カレッジの法制・基本統計

コミュニティ・カレッジは、「改正高等教育法(Higher Education Amendments of 1998, PL 105-244)」に基づく「学位を授与のために十分な単位を認めることのできる2年以上……教育プログラム」を提供するする高等教育機関のひとつである (SEC. 101, (a)(3))。ただし、「コミュニティ・カレッジ」とは通称であり、法律上の名称ではない。一般的に、コミュニティ・カレッジとは、2年制の公立機関を指している。

「アメリカ・コミュニティ・カレッジ協会 (American Association of Community College)」によれば、2007年1月時点の情報で、コミュニティ・カレッジは全米に1,195校あり、1,160万人の学生が在籍している（うち単位履修者は660万人、フルタイム学生は全体の40%）。連邦教育省教育統計センターの資料によれば、4年制大学は全米に2,533校（2004年度。うち公立639校）<sup>(3)</sup>、学生数は約1,099万人（2005年度、うち公立6,83万人）<sup>(4)</sup>である。

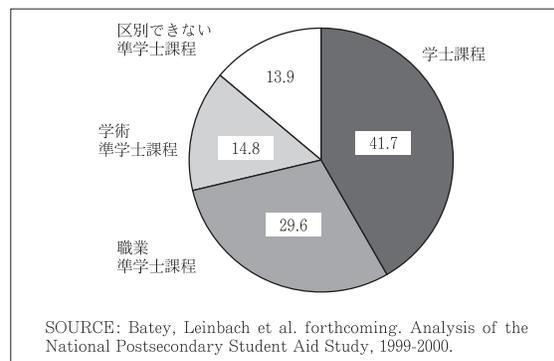
#### 一 コミュニティ・カレッジにおける職業教育

コミュニティ・カレッジにおける職業・専門教育も、「2006年カール・D・パーキンス職業・専門教育法」で規定されているが、中等職業・専門教育の場合と同様、その内容について具体的に規定しているわけではなく、

柔軟な運用を担保している。

中等後教育機関の準学士・学士課程のうち、準学士の職業教育課程は29.6%（準学士課程のなかでは50.8%）を占めている（図表15）。また、準学士の職業教育課程に在籍する者について、その専攻をみたものが、図表16である。

図表15 中等後教育機関の在籍割合（教育課程別，2000年）

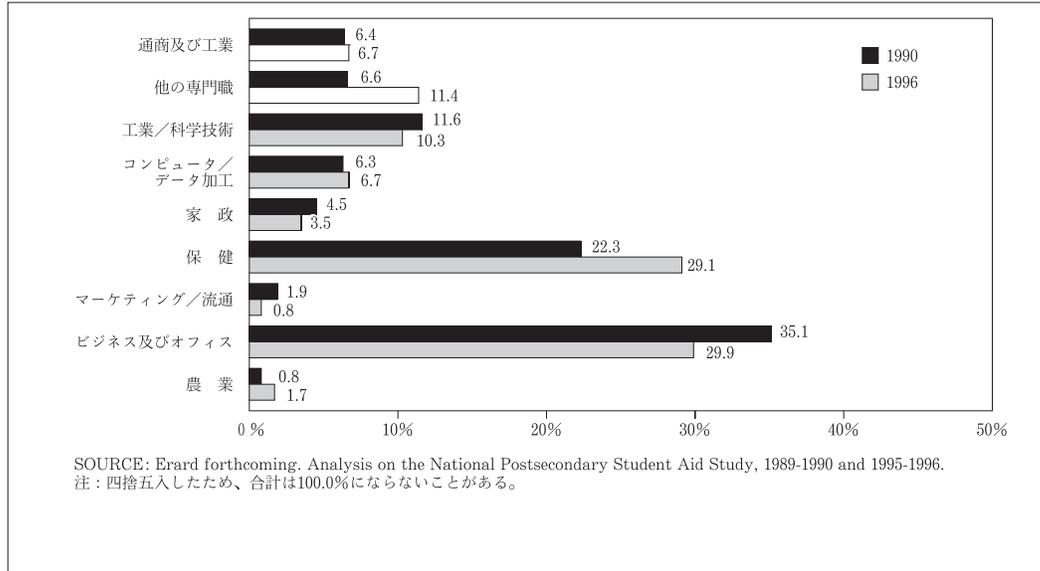


#### 一 事例 Lake Michigan Community College

コミュニティ・カレッジの事例として、まずミシガン州Lake Michigan Community Collegeの例を見てみる。このカレッジの登録学生数は約3,400人（男57%、女43%）である。フルタイムのファカルティは238人のぼる。

設置キャリア・パスウェイは、芸術・コミュニケーション、ビジネス・マネジメント・マーケティング、エンジニアリング、健康・サービス、自然資源・アグリサイエンス6つ、計約40のコースが置かれている。

図表16 準学士の職業教育課程在籍者の専攻



多くのコースは専門職業資格の取得とともに、上級ディグリー職にも対応し、かつ4年生大学・カレッジへの移行プログラムともなっている。

### 一 事例2 Columbus State Community College (Columbus)

つぎに、オハイオ州都コロンバスのコミュニティー・カレッジの例である。

このカレッジは、1963年に設立された巨大な機関であり、履修登録学生25,000人に上る。芸術・科学、技術・社会関係の2部門55コース（資格）を提供している。

図表17 コロンバス（オハイオ）CCLの授業料

単位時間	オハイオ州在住者	オハイオ州外の合衆国民	海外留学生
1	\$ 76.00	\$ 168.00	\$ 202.00
2	152.00	336.00	404.00
3	228.00	504.00	606.00
4	304.00	672.00	808.00
5	380.00	840.00	1010.00
6	456.00	1008.00	1212.00
7	532.00	1176.00	1414.00
8	608.00	1344.00	1615.00
9	684.00	1512.00	1818.00
10	760.00	1680.00	2020.00
11	836.00	1848.00	2222.00
12	912.00	2016.00	2424.00
13	988.00	2184.00	2626.00
14	1064.00	2352.00	2828.00
15	1140.00	2520.00	3030.00
16	1216.00	2688.00	3232.00
17	1292.00	2856.00	3434.00
18	1368.00	3024.00	3636.00
19以上	1単位につき76.00/	1単位につき168.00/	1単位につき202.00/

州立コミュニティカレッジのシステムを知る上で興味深いので、学費システムを紹介しておく。学費は単位あたりにカウントされる。1単位76\$（非オハイオ168\$、外国人202\$）である（図表17）。

### 3. 欧米と日本の高等職業教育

#### (1) 若干のその他の諸外国

独米以外の国についての若干の知見を簡潔に紹介する。

①まず、1990年代以降高等教育拡大の著しい中国について。中国では、2002年現在約12%程度の高等教育進学率の中で、4年生本科大学約600万人の学生に対して、専科大学生が約500万人にのぼる。また、1996年以降には「高等職業教育」の規定が職業教育法の中に位置づけられ、技術高専（5年制）、職業技術学院（単独3年制）、職業技術学院（大学内の3年制）など、職業大学が組織されている。2002年末現在767校（高等教育全体の54.9%）、学生数367万人に成長している（石，2004）。

②オーストラリアでも正規の大学教育の中で種々の職業教育が行われているが、中でも1980年代後半以降あいつで大学とならぶ高等教育機関に昇格したTAFE（Technical and Further Education：専門継続教育カレッジ）がある。大学39校（私学は2校のみ）に対して63校（原則州立）、1から2年（セメスター制）のコースを提供している。大学への編入も可能である。職業教育修了者（資格取得者）のうち、第4段階までのCertificate第5段階Diploma以上の資格取得者は約10%（167,000人）にのぼる（辻田，2008）。

## (2) まとめ：若干の提言

最後に、職業資格制度（それによる就業制限）、企業内教育、職業教育における産学連携のシステムの普及の程度や、制度の質的相違などあるとはいえ、以上の欧（とくに独）米諸国とわが国の職業教育、とくに高等教育段階のそれを比較の視点から見ると、以下のことが学び取れるように思われる。

①まず、どの国も中等職業教育の制度化・成熟という段階を経て、その中等職業教育に直接（中等・高等職業教育間のアーティキュレーション）、間接（中等職業教育修了者の大学、専門大学等への進学）に接続する形で高等職業教育が発展してきている。中等職業教育修了者の高等教育進学のシステムや職業系大学の創設がわが国においても遠からず課題になるのではないか。

②中国のように高等職業教育を職業教育の単独法で対応する場合もあるが、私立学校であれ、州立学校の形態であれ、その高等職業教育は、概念としても制度としても、高等教育法上整備（認知）されている。翻って顧みると、わが国においてもっともメジャーな高等教育段階の職業教育機関である専門学校は、「その他各種の学校」という域にとどまっている。未だ、正規の学校教育の証である学校教育法の「一条校」とされていない。そこから脱し、法人運営であっても、明白に「公的機関」とすべきで時期ではないだろうか。

③どの国も高等職業教育機関としての一定の規模が担保されている。公立機関はいうまでもなく、ドイツの私立専門大学の場合も、相当の規模を確保している。一定規模・条件を満たした学校が高等教育機関とされるものとする。

④高等教育機関であるためにも、教員の資格が問題になる。学位取得（少なくとも修士）等が当然求められる。実践的職業教育機関であるとするならば、数年間の専門的実務経験を課すことも必要であることは言うまでもない。

⑤最後に、就職先確保、実践的カリキュラムの構築のためにも、パートナー企業との連携体制の構築が鍵であるように思われる。

## <追記>

本稿の3（アメリカ）の統計的現況に関する部分については、松本浩司氏（愛知教育大学非常勤講師）の援助を得たことを断っておく。

## [注]

(1) U.S. Department of Education (2004) によれば、このほかにミドルスクールにおいて第7・8学年の生徒に対する職業・専門教育が行われているが、連邦予算ベースで1%に満たないという。

(2) 一般的にアメリカのハイスクピルにおける単位は、いわゆる「カーネギー単位」が用いられており、これは120時間の授業に相当する。これは、1コマの授業を1週間（5日間）連続して1年間履修するのにほぼ等しい。

(3) [http://nces.ed.gov/programs/digest/d06/tables/dt06\\_005.asp?referrer=list](http://nces.ed.gov/programs/digest/d06/tables/dt06_005.asp?referrer=list).

(4) [http://nces.ed.gov/programs/digest/d06/tables/dt06\\_173.asp?referrer=list](http://nces.ed.gov/programs/digest/d06/tables/dt06_173.asp?referrer=list).

## 参考文献

石 偉平 2004 中国における高等職業教育から職業への移行過程、寺田編キャリア形成・就職メカニズムの国際比較、晃洋書房、第14章。

辻田雅美 2008 オーストラリアの高等職業教育の特質（名古屋大学大学院教育発達科学研究科修士論文）

寺田盛紀 2004 職業教育の比較とその方法、名古屋大学大学院教育発達科学研究科技術・職業教育学研究室 職業と技術の教育学、第13号（2000年4月）

Laird, J., Chen, X., and Levesque, K., 2006, *The postsecondary educational experiences of high school career and technical education concentrators: Selected results from the NELLS: 88/2000 Postsecondary Education Transcript Study (PETS) 2000 (NCES 2006.309rev.)* Washington, D.C.: NCES.

Stone, J.R., Kowske, B.J. and Alfeld, C., 2004, "Career and technical education in the late 1990s: A descriptive study," *Journal of Vocational Education Research*, 29(3): 195-223.

U.S. Department of Education, Office of the Under Secretary, Policy and Program Studies Service, 2004, *National Assessment of Vocational Education: Final report to congress*, Washington, D.C.: author. <http://www.ed.gov/rschstat/eval/sectech/nave/reports.html>, (2007.05.18.)